

【1】小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発

1 評価結果

事業全体の抜本的改善

(事業全体の抜本的改善：3票、事業内容の改善：2票、現状通り：1票)

2 とりまとめコメント

応用段階の技術開発研究であることから、他府省のニーズと利用見込みを十分確認すべきである。また、必要性和重複についても十分確認すべきである。

3 有識者のコメント

- ・この技術に対する需要はあるのか、「あるだろう」のレベルなのか。
- ・多額の国費を投ずる以上、実用されることを前提に進めるべきで、開発技術そのものが目的化してはいけない。
(「抜本的改善」とは、この場合、あらかじめユーザを獲得して進めるべきだという意味です)
- ・必ずしも現実のニーズに合わせて開発が進められていると思えない。
- ・上記と関連するが、現状開発を進めているレベルの性能の必要性が十分に吟味されているように思えず、十分なコストベネフィット分析がなされているとは思えない。
- ・総務省が主管官庁として進めて行く合理性、必要性が十分説明されていない。
- ・国民にとってのベネフィットが十分に明らかにされていないだけでなく、総務省が主張されている防災関連府省のニーズ把握も十分でないままに、三か年にもわたる大規模事業を始めてしまったものであると思われる。
- ・なぜ、総務省が、予算を使って(予算措置)、実用的な研究開発を行うのか、すでに民間で(Alouette Technology社)が実用化しているものを補助金を出してまで行う必要があるのか、十分な説明を伺えなかった。
- ・契約後ではあるが、改めて、各省庁が開発された技術を応用するあり方について、より具体的に明示すべき。
- ・支出金額の合理性の追求をより徹底すべき。

- ・見直せるべき所を更に推しすすめるべき。
- ・ユーザのニーズ、意向を十分把握し、技術が十分活用されることを入念に確保すべき。
- ・研究開発は、開始時の事前評価の内容が重要(もう少しその内容の説明必要)。
- ・他省庁との調整を行う形で事業をすすめることが望ましい。
- ・研究開発のため、開発後の評価をするのが重要となる、とすれば、技術開発によってどのような効果が考えられるかをもう少し列挙する必要があるように思われる(でないと優先度の判断がしにくい)。

【2】 総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営

1 評価結果

事業内容の改善

(事業全体の抜本的改善：1票、事業内容の改善：5票、現状通り：0票)

2 とりまとめコメント

各システムの利用率向上のための問題分析を行い、対策を講じるべき。そのためにも、利用者側のニーズを十分把握すべき。経費削減効果に関するデータをよりわかりやすく開示すべき。

3 有識者のコメント

- ・システムの利用率が必ずしも満足いくものでない以上、その原因を分析把握できていないことは大いに問題である。「管理・運営」事業であってみれば、この点は「事業内容の改善」の必要に当たるとされる。
- ・必要性について何ら疑問をはさむものでないが、普及率の低さは否めず、現状と同じ取組み方では、目的を達成することは困難と思われる。
- ・他省庁の取組みにも関わってくるので容易でないのは想像できるが、原因を十分分析・解明の上、改善して頂きたい。
- ・今後も、継続的に支出が見込まれる事業なので、調達においては競争性を高めて頂きたい。
- ・各システムの利用率向上のための問題分析を行い対策を講じるべき。そのためにも、利用者側のニーズを十分把握すべき。
- ・経費削減効果に関するデータを、よりわかりやすく開示すべき。
- ・府省共通情報システムの一元的な管理・運営について、その対象である4分野についての目標設定及び費用対効果の測定に際しては、経費削減額は勿論のこと、利用率を明示的に用いること。
- ・政府調達DBシステムについては、会計検査院の指摘を重視し、各府省からの登録を徹底し、登録漏れを防止すること。その際、行政管理局が率先して利用すること。また、これを通じて、使い勝手のよいシステムに向けて改善を図ること。そのために、契約価格積算マニュアルを作成してはどうか。

- ・電子決裁率が低いレベルで推移していることについての原因分析が不十分。
 - ・また、率の高い2つの役所のベストプラクティスの抽出とその水平展開の工夫が不足している。
 - ・政府調達事例 DB についても登録が徹底されていないことについての原因分析とそれに伴う改善策が不十分。
 - ・情報システム関係のデータの一元化に伴い、情報システム以外の案件も含めた政府調達事例全体の収集、分析に欠けることのないようにされたい。
-
- ・4つのシステムを一つにした形での議論のため評価が難しいが、利用率のあまり高くない「情報システムに係る政府調達事例データベース」については、その要因を把握する必要がある。
 - ・関連して、情報システムに係るデータとして、「情報システム管理データベース」と「調達事例データベース」との関係を明確化する必要がある。

【3】消防庁所管情報システムの最適化に要する経費

1 評価結果

事業内容の改善

(事業全体の抜本的改善：0票、事業内容の改善：4票、現状通り：2票)

2 とりまとめコメント

一元化による効果をより明確に示すべきである。

また、政府全体として、防災情報システムの統一性、総合性、効率性を図るべきである。

3 有識者のコメント

- ・システム最適化を目的とするからにはトータルな費用対効果を検討し、優先順位を考えるなど、より高度な計画性を持つべき。
- ・レビューシートの記載内容では、18システム個々の一元化等の作業内容も、一元化に伴う削減効果についても、明確に示されていない。国民にわかるように、個別のシステムごとの一元化等の状況の情報を開示する必要がある。
- ・計画の支援業務と（支援業者による）運用の支援業務への調達の調整一例えば、（年度をまたがる）一括調達や、逆に、計画と運用をしゅん別した調達などへの工夫、検討が必要。
- ・消防庁としてのシステム統一である一方で、政府共通のプラットフォームへの対応も考慮されており、事業全体として、適切に運営されていると考えます。
- ・内閣府の総合防災情報システム等類似のシステムの利用可能性につき検討されたい。
- ・そもそもシステムの構成を抜本的に見直してシステム数を減らすことにより、一層のコスト削減を図るべき。
- ・個別の事業としては評価できるし、その効果に対しても相応の説明はできていると思う。
(補足：ただし、災害対応について、各府省共有化出来る点を見極めた上で、

更なる効率性追求を目指すべき。→少なくとも、検討はすべき（これは単独の省庁の責任を超えるものではあるが。))

- ・ 消防庁のシステムの最適化を行うという姿勢だけではなく、我が国全体の防災情報システムの在り方、効率化を前提に、消防庁の効率化をすすめるべきではないか。もし、関係府省、内閣府のスケジュールが明確でないなら、それを促進することがあってもよいのではないか。残る11のシステムについても、重複を避けて一層の効率化をすすめるべきである。